

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	987	△20.1	18	△83.8	19	△82.5	0	—
2023年9月期	1,235	4.7	115	△16.1	110	△20.8	△8	—
(注) 包括利益	2024年9月期		0百万円(—%)		2023年9月期		△8百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	0.06	—	0.0	1.0	1.9
2023年9月期	△8.38	—	△0.5	5.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	1,929	1,716	88.9	1,643.60
2023年9月期	1,890	1,738	92.0	1,679.54

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,716百万円 2023年9月期 1,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	50	△66	△36	762
2023年9月期	210	△112	△85	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	36	—	2.1
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	36	58,021.9	2.1
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		73.1	

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,050	6.4	70	273.5	70	261.0	50	—	47.89

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	1,073,500株	2023年9月期	1,073,500株
② 期末自己株式数	2024年9月期	29,406株	2023年9月期	38,306株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	1,040,762株	2023年9月期	1,035,025株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、海外の景気減退の可能性や、原材料・エネルギーコストの高止まり等により、先行きに対する不透明感は一段と増しております。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体・電子材料向けの需要は好転するも本格回復に至らず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2023年11月9日に公表しました3か年中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）に基づき、

- ①計画的な設備更新による性能の維持向上
- ②輸出用商材の開発による海外展開の推進
- ③既存技術・ノウハウを活用した新規事業の創出

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

受託蒸留事業では、一部の主要顧客との取引の縮小に加え、半導体・電子材料向けの需要は好転するも本格回復には至っておりません。また、プラント事業では、展示会への出展や広報活動等を通じて自社オリジナル装置の販路拡大に努めており、足元の引き合いは好調であるものの、案件自体が長期化する傾向にあります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、987,178千円（前期比20.1%減）となりました。利益面におきましては、全社的なコスト削減に努めたものの、減収による影響をカバーしきれず、営業利益は18,741千円（前期比83.8%減）、経常利益は19,388千円（前期比82.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は62千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8,671千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

(受託蒸留事業)

受託蒸留事業におきましては、研究開発支援において、半導体・電子材料向けの需要の伸び悩みに加え、受託加工において、一部の主要顧客との取引の縮小等が生じたことにより、ともに減収となりました。その結果、受託蒸留事業の売上高は874,545千円（前期比19.7%減）、セグメント利益は303,377千円（前期比24.2%減）となりました。

(プラント事業)

プラント事業におきましては、蒸留装置・ろ過装置に関する引き合いは好調ながら、案件の長期化による後ろずれの影響により、プラント事業の売上高は112,632千円（前期比23.1%減）、セグメント損失は36,374千円（前連結会計年度はセグメント損失11,187千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,668千円増加し、1,929,525千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ75,314千円増加し、1,126,669千円となりました。主な要因は、現金及び預金が51,899千円、未収還付法人税等が19,564千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が91,105千円、原材料及び貯蔵品が61,685千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ36,645千円減少し、802,855千円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）が19,957千円、機械装置及び運搬具（純額）が10,265千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ61,238千円増加し、213,447千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ61,220千円増加し、206,353千円となりました。主な要因は、未払消費税等が11,896千円、未払金が11,533千円減少したものの、買掛金が72,717千円、未払法人税等が19,032千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17千円増加し、7,094千円となりました。主な要因は、資産除去債務が17千円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,569千円減少し、1,716,077千円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が36,169千円減少、自己株式処分の実施により自己株式が13,190千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51,899千円減少し、762,303千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、50,508千円（前年同期は210,853千円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費90,375千円、法人税等の還付額20,139千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、66,214千円（前年同期は112,064千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59,617千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、36,193千円（前年同期は85,947千円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額36,193千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、化学業界ではファインケミカル分野において、半導体・電子材料市況が緩やかに回復に転じるなど、全般的には堅調に推移しております。また、環境装置業界において、環境規制対応や企業の工場新設により民需は拡大傾向となっております。

このような状況のもと、当社は、受託蒸留事業において、新分野への参画を推進し、少量多品種への対応力を強化するとともに、高純度化やアップサイクル（高品質・高価値再生）を通じて付加価値を高めることで、さらなる取引の拡大を図っております。また、プラント事業において、PR活動の積極化による自社オリジナル装置の

販路拡大や新たな装置の開発を通じた案件獲得に取り組んでまいります。

なお、新たな装置の導入及び既存設備の改修による対応能力・品質性能の向上等のため、引き続き投資を行ってまいります。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高1,050百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円となる見込みです。

セグメントごとの売上高予想は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高予想にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

受託蒸留事業の売上高は、一部の主要顧客との取引の縮小及び蒸留案件構成の変化等を踏まえ、850百万円を見込んでおります。

また、プラント事業の売上高は、蒸留装置及びろ過装置の新規引き合いが着実に増加しており、200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,203	762,303
受取手形、売掛金及び契約資産	86,347	177,453
電子記録債権	9,382	9,703
商品及び製品	24,628	25,330
仕掛品	21,564	24,382
原材料及び貯蔵品	40,676	102,361
前払費用	23,311	15,737
未収還付法人税等	19,564	—
未収消費税等	—	1,367
その他	11,675	8,029
流動資産合計	1,051,354	1,126,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	613,036	614,465
減価償却累計額	△197,138	△218,525
建物及び構築物（純額）	415,897	395,939
機械装置及び運搬具	2,224,942	2,243,673
減価償却累計額	△2,072,241	△2,101,238
機械装置及び運搬具（純額）	152,701	142,435
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	23,568	28,120
その他	177,262	185,857
減価償却累計額	△133,521	△153,499
その他（純額）	43,741	32,358
有形固定資産合計	792,980	755,925
無形固定資産		
ソフトウェア	3,176	2,463
その他	429	429
無形固定資産合計	3,606	2,893
投資その他の資産		
長期前払費用	1,941	11
繰延税金資産	30,338	33,522
その他	10,634	10,502
投資その他の資産合計	42,914	44,036
固定資産合計	839,501	802,855
資産合計	1,890,856	1,929,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,480	85,197
未払金	41,622	30,089
未払費用	35,326	31,382
未払法人税等	2,902	21,934
未払消費税等	13,606	1,709
預り金	13,319	12,430
賞与引当金	25,488	23,424
その他	387	183
流動負債合計	145,132	206,353
固定負債		
資産除去債務	7,076	7,094
固定負債合計	7,076	7,094
負債合計	152,208	213,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,447
利益剰余金	1,135,883	1,099,714
自己株式	△56,773	△43,582
株主資本合計	1,738,647	1,716,077
純資産合計	1,738,647	1,716,077
負債純資産合計	1,890,856	1,929,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,235,059	987,178
売上原価	689,722	580,971
売上総利益	545,336	406,207
販売費及び一般管理費	429,967	387,465
営業利益	115,369	18,741
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
受取手数料	18	11
確定拠出年金返還金	181	866
スクラップ売却収入	—	673
還付加算金	32	—
その他	14	547
営業外収益合計	248	2,098
営業外費用		
固定資産除却損	4,444	1,366
その他	239	85
営業外費用合計	4,683	1,452
経常利益	110,934	19,388
特別利益		
固定資産売却益	3,955	—
特別利益合計	3,955	—
特別損失		
減損損失	53,327	—
固定資産除却損	65,568	—
特別損失合計	118,896	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,006	19,388
法人税、住民税及び事業税	9,341	22,509
法人税等調整額	△4,676	△3,184
法人税等合計	4,665	19,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,671	62
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,671	62

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,671	62
包括利益	△8,671	62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,671	62
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,172,362	△18,113	1,813,786	1,813,786
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△26,549	—	△26,549	△26,549
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△8,671	—	△8,671	△8,671
自己株式の取得	—	—	—	△59,440	△59,440	△59,440
自己株式の処分	—	△1,257	—	20,780	19,522	19,522
自己株式処分差損の振替	—	1,257	△1,257	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△36,478	△38,659	△75,138	△75,138
当期末残高	346,497	313,039	1,135,883	△56,773	1,738,647	1,738,647

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,135,883	△56,773	1,738,647	1,738,647
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△36,231	—	△36,231	△36,231
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	62	—	62	62
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	408	—	13,190	13,599	13,599
当期変動額合計	—	408	△36,169	13,190	△22,569	△22,569
当期末残高	346,497	313,447	1,099,714	△43,582	1,716,077	1,716,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,006	19,388
減価償却費	126,594	90,375
減損損失	53,327	—
のれん償却額	7,732	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,579	△91,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,159	△65,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,205	72,717
未成工事受入金の増減額(△は減少)	8,614	—
その他	42,474	9,791
小計	277,270	35,642
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△66,465	△5,273
法人税等の還付額	47	20,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,853	50,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,438	△59,617
有形固定資産の除却による支出	△1,645	△5,996
その他	20	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,064	△66,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59,440	—
配当金の支払額	△26,507	△36,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,947	△36,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,840	△51,899
現金及び現金同等物の期首残高	801,362	814,203
現金及び現金同等物の期末残高	814,203	762,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づき、セグメントを区分しており、「受託蒸留事業」及び「プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「受託蒸留事業」は、精密蒸留精製の主力サービスとして、蒸留の受託やそれに付随するサービス、また顧客の研究開発における基礎研究等に必要データの集計、提供及び将来的な生産に向けた提案を行っております。

「プラント事業」は、蒸留設備及びろ過装置の設計・販売・保守サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	820,149	—	820,149	—	820,149
研究開発支援	268,535	—	268,535	—	268,535
プラントサービス	—	146,374	146,374	—	146,374
顧客との契約から生じる収益	1,088,685	146,374	1,235,059	—	1,235,059
外部顧客への売上高	1,088,685	146,374	1,235,059	—	1,235,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	99,719	99,719	△99,719	—
計	1,088,685	246,094	1,334,779	△99,719	1,235,059
セグメント利益又は損失(△)	400,046	△11,187	388,858	△273,489	115,369
セグメント資産	925,966	89,527	1,015,493	875,363	1,890,856
その他の項目					
減価償却費	111,902	13,413	125,315	1,279	126,594
減損損失	—	53,327	53,327	—	53,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,248	17,379	130,627	—	130,627

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△273,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,480千円、セグメント間取引消去5,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額875,363千円には、各セグメントに配分していない全社資産964,694千円、セグメント間取引消去△89,331千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金794,083千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,279千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	639,182	—	639,182	—	639,182
研究開発支援	235,362	—	235,362	—	235,362
プラントサービス	—	112,632	112,632	—	112,632
顧客との契約から生じる収益	874,545	112,632	987,178	—	987,178
外部顧客への売上高	874,545	112,632	987,178	—	987,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	76,145	76,145	△76,145	—
計	874,545	188,777	1,063,323	△76,145	987,178
セグメント利益又は損失(△)	303,377	△36,374	267,003	△248,261	18,741
セグメント資産	993,219	125,064	1,118,284	811,240	1,929,525
その他の項目					
減価償却費	83,037	5,839	88,876	1,498	90,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,872	7,464	48,337	—	48,337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△248,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△256,551千円、セグメント間取引消去8,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額811,240千円には、各セグメントに配分していない全社資産954,915千円、セグメント間取引消去△142,506千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金740,913千円です。
- (3) 減価償却費の調整額1,498千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,088,685	146,374	1,235,059

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	188,172	受託蒸留事業
東洋紡株式会社	145,038	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	144,591	受託蒸留事業
東レ株式会社	129,873	受託蒸留事業

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	874,545	112,632	987,178

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	281,930	受託蒸留事業
東洋紡株式会社	103,713	受託蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
減損損失	—	53,327	53,327	—	—	53,327

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
当期償却額	—	7,732	7,732	—	—	7,732
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,679円54銭	1,643円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8円38銭	0円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△8,671	62
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△8,671	62
普通株式の期中平均株式数(株)	1,035,025	1,040,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年4月30日臨時株主総会決議及び2014年5月30日取締役会決議に基づく第1回新株予約権 150個(普通株式1,500株)	2014年4月30日臨時株主総会決議及び2014年5月30日取締役会決議に基づく第1回新株予約権は、2024年4月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,647	1,716,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,738,647	1,716,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,035,194	1,044,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。